



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL http://www.fkoil.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 松崎 博文 TEL 03 (6859) 2050
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|---|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第1四半期 | 10,817 | 32.0 | 4 | — | 36 | 88.2 | 201 | 654.4 |
| 29年3月期第1四半期 | 8,196 | △34.3 | △12 | — | 19 | △75.1 | 26 | △48.3 |

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 247百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 5百万円 (△93.7%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第1四半期 | 23.04 | — |
| 29年3月期第1四半期 | 3.05 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第1四半期 | 15,227 | 9,400 | 61.7 |
| 29年3月期 | 16,895 | 9,275 | 54.9 |

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,400百万円 29年3月期 9,275百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 14.00 | 14.00 |
| 30年3月期 | — | — | — | — | — |
| 30年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 14.00 | 14.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 23,500 | 34.8 | 100 | △23.4 | 150 | △17.3 | 300 | 161.5 | 34.33 |
| 通期 | 57,700 | 22.0 | 650 | △17.6 | 750 | △13.9 | 650 | 7.1 | 74.38 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期1Q | 8,743,907株 | 29年3月期 | 8,743,907株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期1Q | 5,208株 | 29年3月期 | 5,169株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年3月期1Q | 8,738,728株 | 29年3月期1Q | 8,738,758株 |

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、前期の半ばから増加に転じた輸出に加え、国内消費や民間設備投資にも持ち直しの動きが見え始め、世界経済の先行き不透明感は根強くあるものの、景気回復の動きを強めました。

石油業界におきましては、前期より緩やかに上昇した原油価格は、当期に入り供給過剰との見方などから停滞感が出てきたものの、前年同期と比べると10ドル/バーレル以上高い価格で推移しました。国内の石油製品需要につきましては、製品販売価格が原油高の影響により大幅に上昇したこともあり、回復の動きは鈍く、軽油など一部の油種を除き、前年同期を下回りました。

このような経営環境の下で当社グループは、中期経営計画『「FK17変革とチャレンジ」～強固な事業基盤の再構築を目指して～』の最終年度として、計画の基本方針と事業別施策に沿って、各事業に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループのコア事業である石油事業では、厳しい環境のなかで、大手石油精製元売による経営統合後の市況動向に注視しながら営業活動に努めたものの、損益面では、在庫影響による損失もあり、前年同期を若干下回りました。

子会社が営むホームエネルギー事業とレンタル事業の業績につきましては、ホームエネルギー事業は、好調であった前年同期並みの利益を確保し、レンタル事業も営業基盤である北海道地域の需要回復などから、前年同期を上回ることができました。また、環境関連事業として取り組んでいるメガソーラー発電事業につきましては、4発電所において計画を上回る売電を続けました。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は、石油事業における製品販売価格の上昇などの影響により、前年同期比26億円(32.0%)増加の108億円となりました。損益面では、環境関連事業の増収などの影響から、売上総利益は、前年同期比53百万円(7.1%)増加の806百万円となりました。また、営業損益は損失を計上した前年同期から16百万円改善し4百万円の利益となり、経常利益も前年同期比17百万円(88.2%)増加の36百万円となりました。法人税等を調整した親会社株主に帰属する四半期純利益は、税効果会計における企業分類の変更などにより法人税等調整額を利益項目として174百万円計上したことから、前年同期比174百万円増加の201百万円となりました。

なお、当社グループのコア事業であります石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①当第1四半期連結会計期間末の財政状態

当第1四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ1,667百万円減少の15,227百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,235百万円などの減少要因が、現金及び預金の増加237百万円や有形固定資産の増加161百万円などの増加要因を上回ったことによるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ1,792百万円減少の5,827百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,521百万円などによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の増加78百万円などにより、前会計年度末に比べ124百万円増加の9,400百万円となり、自己資本比率は61.7%となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により増加した資金が、投資活動及び財務活動で使用した資金を上回り、第1四半期末の資金残高は前会計年度末に比べ237百万円増加して4,258百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は648百万円(前年同期は687百万円の増加)となりました。これは売上債権の減少額2,235百万円などの資金増加要因と減価償却費119百万円などの非資金項目の合計額が、仕入債務の減少額1,527百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は280百万円(前年同期は840百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出287百万円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は131百万円(前年同期は137百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額122百万円などの資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,021 | 4,258 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,853 | 4,618 |
| 商品及び製品 | 372 | 399 |
| その他 | 411 | 427 |
| 貸倒引当金 | △4 | △3 |
| 流動資産合計 | 11,653 | 9,700 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,277 | 1,277 |
| その他(純額) | 3,081 | 3,243 |
| 有形固定資産合計 | 4,359 | 4,521 |
| 無形固定資産 | 175 | 171 |
| 投資その他の資産 | 706 | 834 |
| 固定資産合計 | 5,241 | 5,527 |
| 資産合計 | 16,895 | 15,227 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,757 | 3,236 |
| 未払法人税等 | 70 | 28 |
| 預り金 | 1,430 | 1,483 |
| その他 | 669 | 484 |
| 流動負債合計 | 6,929 | 5,233 |
| 固定負債 | | |
| 引当金 | 44 | 46 |
| 退職給付に係る負債 | 448 | 458 |
| その他 | 197 | 89 |
| 固定負債合計 | 690 | 593 |
| 負債合計 | 7,619 | 5,827 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,527 | 5,527 |
| 資本剰余金 | 48 | 48 |
| 利益剰余金 | 3,462 | 3,541 |
| 自己株式 | △5 | △5 |
| 株主資本合計 | 9,033 | 9,112 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 242 | 288 |
| その他の包括利益累計額合計 | 242 | 288 |
| 純資産合計 | 9,275 | 9,400 |
| 負債純資産合計 | 16,895 | 15,227 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 8,196 | 10,817 |
| 売上原価 | 7,444 | 10,011 |
| 売上総利益 | 752 | 806 |
| 販売費及び一般管理費 | 764 | 801 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △12 | 4 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 13 | 13 |
| 固定資産賃貸料 | 23 | 23 |
| 業務受託料 | 12 | 8 |
| 軽油引取税交付金 | 6 | 7 |
| その他 | 4 | 3 |
| 営業外収益合計 | 60 | 56 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5 | 2 |
| 固定資産賃貸費用 | 9 | 10 |
| 業務受託費用 | 11 | 10 |
| その他 | 2 | 1 |
| 営業外費用合計 | 29 | 24 |
| 経常利益 | 19 | 36 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 19 | 12 |
| 特別利益合計 | 19 | 12 |
| 特別損失 | | |
| その他 | — | 2 |
| 特別損失合計 | — | 2 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 39 | 47 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △4 | 20 |
| 法人税等調整額 | 16 | △174 |
| 法人税等合計 | 12 | △154 |
| 四半期純利益 | 26 | 201 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 26 | 201 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 26 | 201 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △20 | 45 |
| その他の包括利益合計 | △20 | 45 |
| 四半期包括利益 | 5 | 247 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5 | 247 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 39 | 47 |
| 減価償却費 | 104 | 119 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1 | △0 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △3 | 0 |
| 修繕引当金の増減額 (△は減少) | 1 | 1 |
| 環境対策引当金の増減額 (△は減少) | △135 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △5 | 9 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △19 | △12 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,403 | 2,235 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △70 | △27 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △256 | △1,527 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △126 | △107 |
| その他 | △93 | △52 |
| 小計 | 835 | 685 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13 | 13 |
| 利息の支払額 | △0 | △0 |
| 法人税等の支払額 | △161 | △49 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 687 | 648 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △855 | △287 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 22 | 13 |
| その他 | △6 | △6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △840 | △280 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △0 | △0 |
| 割賦債務の返済による支出 | △14 | △8 |
| 配当金の支払額 | △122 | △122 |
| その他 | — | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △137 | △131 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △289 | 237 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,418 | 4,021 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,128 | 4,258 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|----------------|------------|------------|-------|--------------|--------------------------------|
| | 石油事業 | ホームエネ ルギー事業 | レンタル 事業 | 環境関連 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,533 | 290 | 288 | 84 | 8,196 | — | 8,196 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 30 | 0 | 0 | — | 30 | △30 | — |
| 計 | 7,563 | 290 | 288 | 84 | 8,227 | △30 | 8,196 |
| セグメント利益又は損 失(△) | △45 | 42 | △26 | 17 | △12 | 0 | △12 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|----------------|------------|------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 石油事業 | ホームエネ ルギー事業 | レンタル 事業 | 環境関連 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,003 | 324 | 357 | 132 | 10,817 | — | 10,817 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 41 | 0 | 0 | 0 | 42 | △42 | — |
| 計 | 10,045 | 324 | 357 | 132 | 10,860 | △42 | 10,817 |
| セグメント利益又は損 失(△) | △65 | 41 | △9 | 37 | 3 | 0 | 4 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来、「石油事業」に含まれていた「環境関連事業」については、事業規模が拡大し、経営における重要性が増したため独立し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。